

2024年12月25日

鹿児島市長
下鶴隆央 殿

日本共産党鹿児島市議団
団 長 園山えり
副団長 大園たつや
幹事長 たてやま清隆

2025年度鹿児島市予算編成におけた要望書

貴職に於かれましては、市民福祉の向上のために益々ご精励のことと存じます。

先の総選挙では、自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる裏金問題等に対する国民の怒りが広がったことによって、自民・公明政権は少数与党政権となり、単独では予算を成立させることができない事態となっています。

このような事態は、自民公明政権の下で、長年に亘り、国民の切実な要求や地方自治体が抱える様々な課題を実現できなかつた状況を打開し、国民本位の新しい政治に道を切り開く第一歩になる重要な変化であります。

しかし、石破自公政権は、一部野党の協力を得て、物価高騰から国民の暮らしを守るための消費税減税や教育・社会保障の拡充、企業団体献金の全面禁止を求める国民の願いには背を向け、大軍拡・大企業優先の補正予算を成立させるなど、総選挙で示された国民の審判に対して、依然として無反省です。

このような激動の情勢の下で、先の市長選挙の結果、『選ばれるまち鹿児島市』（マニフェスト111項目）を掲げて、2期目の当選を果たされました。

一方、私ども市議団は、「市民の声で動く清潔で公正な市政を」、「300億円もかかるサッカースタジアム建設ではなく、物価高で苦しむ市民の暮らしを支えるあったか市政を」掲げる「市民の市政をつくる会」の桂田みち子候補と共に、「あなたとつくる！あったか市政へ7つのチェンジ（マニフェスト50）」を訴え、2万1278票（16.3%）の支持を広げました。

つきましては、2025年度鹿児島市予算編成にあたり、私ども市議団が、桂田みち子候補とともに、今回の市長選挙で訴えた下記の政策を、切実な市民要求として、真摯に受けとめていただき、新年度予算に反映して下さいますようお願い申し上げます。尚、後日、文書でご回答下さいますようお願い申し上げます。

記

(1) 市長の政治姿勢について

- ①市長の政治倫理条例をふまえて、政治資金パーティーは開催しないこと。
また「市議会決議」をふまえて市長としても、企業・団体からの政治献金は一切受け取らないこと。
- ②退任後の退職金は受け取らないこと。その財源は市民のために活用すること。

(2) 多機能複合型スタジアムについて

- ①多機能複合型スタジアム建設のために、本市が単独で莫大な財政責任を負うのではなく、「主体的に建設する企業」を後方支援する方針に転換を図ること。

(3) 国や県の悪政から市民を守る防波堤の役割について

- ①鹿児島を戦場にしないため米軍の低空飛行訓練や特定利用空港・港湾の指定をやめるよう国や県に求めること。
- ②川内原発の20年延長運転や3号機増設をやめるよう県に求めること。
- ③マイナ保険証の強制はやめて、現行の健康保険証との併用を国に求めること。
- ④物価高騰から市民生活を守るため、消費税の緊急減税を国に求めること。
- ⑤後期高齢者医療制度の市民負担を増やさないよう、市長として県広域連合議会で求めること。
- ⑥中小業者・個人事業主などに負担を負わせるインボイス制度は中止するよう国に求めること。

(4) 子どもの命と発達に責任を持ち、未来と可能性を応援するまちづくり

- ①中学校卒業まで窓口無料となったこども医療費助成制度を持続可能な制度にするために、県制度の拡充を求めるとともに高校卒業までの拡充を図ること。
- ②障害児通所支援（児童発達支援・放課後デイ）の利用料を無償にしている現行制度を恒久的に継続すること。
- ③保育所とともに放課後児童クラブの待機児童をゼロにすること。

- ④国民健康保険における子ども（18歳未満）の均等割をゼロにして、子育て世帯の負担軽減を図ること。
- ⑤オーガニック給食の導入を図るとともに、県内で広がる学校給食費の無償化を本市も実施すること。
- ⑥学校に行けない子どもたちの居場所づくりの充実やフリースクール等との連携を進めること。
- ⑦学校規模適正化は小中一貫校などの小規模校の統廃合をやめ、過大規模校への対応を最優先にすること。
- ⑧生理の貧困を解消するために、学校のトイレに生理用品を設置すること。
- ⑨認可保育所、認可外保育所、病児病後児保育施設で働く職員の市独自の処遇改善に取り組むこと。
- ⑩児童クラブで働く職員の市独自の処遇改善に取り組むこと。
- ⑪教職員を増やし、長時間労働の教職員の勤務条件の改善を図ること。
- ⑫本人の同意もなく若者の個人情報や自衛隊に提供することは止めること。
- ⑬新型コロナワクチンの副反応や後遺症等及びワクチン被害救済制度について、市民への周知に取り組むこと。

(5) 物価高騰から市民生活を守り、安心して医療介護を受けられるまちづくり

- ①国保税の引下げと減免制度の充実、統一保険料をやめるよう県に求めること。
- ②基金を活用した介護保険料の引下げと減免制度を拡充すること。
- ③対象者全員に障害者控除対象者認定証を交付し、税と介護保険料の負担軽減を図ること。
- ④安心安全の介護を提供できるように、市独自の介護職員の処遇改善に取り組むこと。
- ⑤特養ホームの待機者解消と養護老人ホームの定員増を図り、低所得者の介護施設入所を支援すること。
- ⑥たくさんの方に活用して頂けるよう、高齢者福祉センターの入浴料を無料に戻すこと。
- ⑦認知症対策として加齢性難聴者への補聴器購入助成制度を創設すること。
- ⑧障害者手帳を持つすべての方が「移動支援」を利用できるようにすること。

- ⑨重度心身障害者等医療費助成度の所得制限をやめるよう県に求めるとともに対象外となった方は市独自で無料の制度をつくること。
- ⑩猛暑時の生活困窮者に対する電気代補助制度の新設など、「貧困ゼロ」の施策を推進すること。

(6) 一人一人が大切にされ、誰もが自分らしく生きられるまちづくり

- ①本市の行政機関、管理職、審議会等へ男女の平等な参加を推進し、女性の管理職比率 30%を目指すこと。
- ②セクハラ、マタハラ、パワハラ等、あらゆるハラスメントのない職場と地域社会をつくるために相談・支援体制の強化を図ること。
- ③DV を許さず被害者救済と市独自のシェルター設置による一時保護、自立支援等 DV 防止策の充実を図ること。
- ④パートナーシップ宣誓制度の他自治体との連携などさらなる充実を図ること。

(7) 「SDGs未来都市」にふさわしいまちづくり

- ①八重山の大型風力発電計画については、自然や景観を守る立場からやめるよう国と県に求めるとともに、環境破壊を起こさないために、再生可能エネルギー条例を制定すること。
- ②蓄電池産業を支援し、防災産業を興し、太陽光発電を蓄電池の普及で安定電源化し、原発に頼らないまちづくりを進めること。
- ③「人と動物の共生社会」のために、動物愛護団体の育成と支援の強化、犬猫殺処分ゼロ達成の継続、公共のドッグラン施設の設置を図ること。
- ④かごしま文化情報センター（KCIC）の機能強化と新時代を切り開くため、市立美術館の活性化を図ること。
- ⑤各文化施設の学校・教師向けプログラムを充実させ、学校教育に活用できるようにし、本物の文化芸術に触れる実体験を増やすこと。

(8) 地域産業を守り、支え、地域経済を活性化させるまちづくり

- ①運転手の処遇改善による確保策を打ち出し、現行のバス路線を維持すること。
- ②敬老パスを無料に戻し、公共交通の利用促進を図ること。

- ③交通不便地域の基準や対象の拡充を図り、周辺部の公共交通を守ること。
- ④桜島地域住民に対してライフラインである桜島フェリー自動車航送運賃の負担軽減を図ること。
- ⑤自治体が発注する公共事業等に従事する労働者に公正な賃金、労働条件を保障する「公契約条例」を制定すること。
- ⑥鹿児島市の食料自給率を少なくとも10%以上にするために、農地の宅地並み課税の負担軽減と都市農業を守る生産緑地制度を導入し、農業後継者育成の支援策を強化すること。

(9) 災害に強く、管理が行き届いたまちづくり

- ①市営住宅入居者の駐車場使用料の引下げを行うとともに、住宅環境の整備に取り組むこと。
- ②記録的な猛暑に対して避難所ともなっている学校体育館に安全安心な体育の授業の確保のためにも空調を設置すること。
- ③線状降水帯における短時間の強い雨で溢水しない側溝を整備すること。
- ④渋滞しないまちづくりを進めると共に道路の損傷や消えた白線がないよう適切に管理すること。
- ⑤南海トラフ等の巨大地震に備え、液状化の危険性が高い場所への高層建築物を規制すること。
- ⑥公有地や法面などの草払いを、除草剤を使わず少なくとも年2回実施する予算を確保すること。

以 上。